

## 1. 滋賀県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	386,953,739	
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	186,953,739
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	102,531	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	49,434,057	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	337,622,213	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	168,811,107
		うち、地方負担相当額	168,811,106
		うち、負担附寄附金等	0

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		337,622,213	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		335,965,000	
⑩	保有割合		100%	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地球温暖化対策推進事業	12,595,682	105,950	12,489,732		36%	32,025,000	188,100,000
2	次世代自動車普及促進事業	2,900,640	388,000	2,512,640		14%	0	0
3	びわ湖の日40周年事業	13,695,000	0	13,695,000		100%	0	0
4	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	6,349,686	1,700,170	4,649,516		10%	8,472,000	33,472,000
5	琵琶湖流域下水道事業50周年事業	6,400,000	0	6,400,000		100%	0	0
6	環境学習センター事業	5,900,339	0	5,900,339		9%	7,073,000	60,438,000
7	ごみゼロしが推進事業	5,586,830	1,800,000	3,786,830		12%	8,955,000	53,955,000
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		53,428,177	3,994,120	49,434,057			56,525,000	335,965,000

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	滋賀県における温室効果ガス排出量の削減目標として、2013年度比19.0%削減 (2030年度：2013年度比23%減)	
成果実績	2013年度比20.7%削減	
目標値	2013年度比19.0%削減	
達成度	109%	

## 令和3年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター事業、しがCO <sub>2</sub> ネットゼロ推進事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」に基づき、主に家庭部門での温暖化対策の推進を図る住民や地域による地球温暖化対策の取組を支援し、地球温暖化対策に対する「認知」向上を図る。

また、将来の地域循環共生圏の構築を視野に入れ、暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進め、「認知」から「行動」への変革を促す気候変動対策を推進する。

さらに、2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロを目指し、県民及び事業者がともに行動を実施する機運を醸成する。

<目標値> 県民一人当たりのエネルギー消費量：2020年度（実績値）までに2014年度比10%削減  
（令和3年度 県民一人当たり12.85GJ）

## 2. 概要

2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を目指すためには、県民・事業者・行政が一体となり取組を進めるための基盤づくり（機運向上）と既に顕在化している気候変動への対処（適応策）が必要である。そのため、引き続き、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」として指定する法人に対し、主に家庭向けの温暖化対策事業を委託し、節電・省エネ意識の向上を図るとともに暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進めていく。また、気候変動に関する危機意識とCO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた全員参加の取組意識を共有するためシンポジウムやワークショップを開催し、県民の当事者意識を醸成する。

## 3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例

## 4. 事業内容等

<啓発等>（継続）

- ・地球温暖化防止活動推進員等による啓発活動
- ・夏季の省エネイベント開催 32回
- ・自由研究講座の開催 1回
- ・啓発プログラム・資料の作成 3講座
- ・“しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”シンポジウムの開催（動画同時配信） 1回

<人材育成>（継続）

- ・地球温暖化防止活動活動推進員研修 2回
- ・地球温暖化防止活動推進員グループ会議の支援

<しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメントの推進および滋賀県低炭素社会づくり推進計画改定支援>（令和3年度新規）

- ・環境保全（主に温暖化問題）の啓発等を目的とした県民・市町意見交換会開催補助
- ・家庭で取り組むネットゼロ啓発ツールの検討、作成
- ・CO<sub>2</sub>ネットゼロシンボルマークの作成
- ・未来のネットゼロ開催補助（若者と地域のコーディネート）

<みんなで考える未来のネットゼロ>（令和3年度新規）

- ・次世代を担う若者12名が参加し、CO<sub>2</sub>ネットゼロに関するワークショップを5回開催し、その成果をシンポジウムにおいて発表した。身近なところから自ら実践できる行動と日常生活に溶け込む製品の機能やサービスを通じた排出削減行動促進のアイデアを発信した。

令和3年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター事業、しがCO <sub>2</sub> ネットゼロ推進事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	地球温暖化防止に係る啓発等	←推進員啓発、啓発プログラム、資料の作成、メルマガ発行→			
			省エネイベント 自由研究講座		
(2)	人材育成	←グループ会議の支援→			
		研修		研修	
(3)	しがCO <sub>2</sub> ネットゼロの推進			シンポジウム実施	
(4)	みんなで考える未来のネットゼロ	ワークショップの開催(5回)			

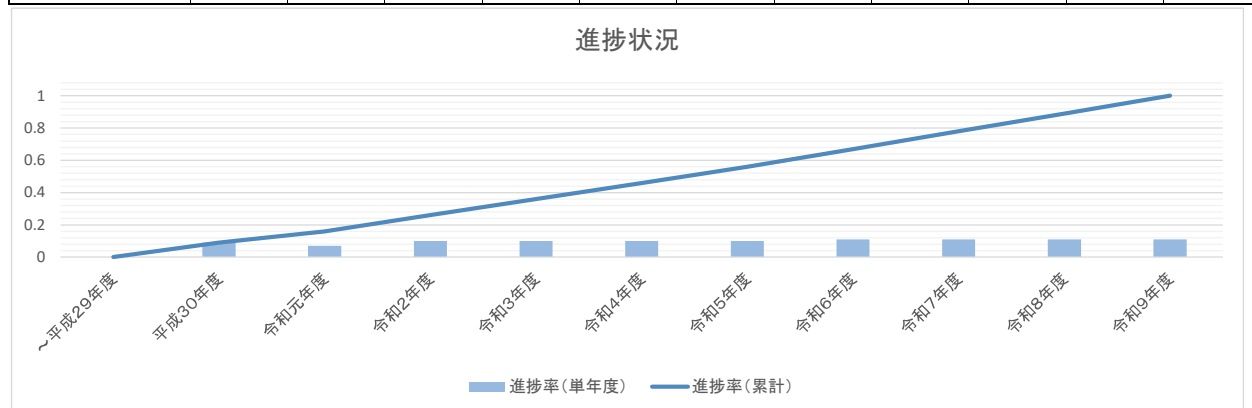
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	0		0	シンポジウム等の謝金
職員旅費	0		0	
講師旅費	9,550		9,550	講師等の費用弁償
食糧費	516		516	
需用費	192,934	105,950	86,984	
借料	82,990		82,990	会場備品代
役務費	137,357		137,357	
委託費	12,172,335		12,172,335	
合計	12,595,682	105,950	12,489,732	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		246	197	8,706	12,490	32,025	32,025	32,025	32,025	30,000	30,000
事業費(累計)	276	522	719	9,425	21,915	53,940	85,965	117,990	150,015	180,015	210,015

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		9%	7%	10%	10%	10%	10%	11%	11%	11%	11%
進捗率(累計)	0%	9%	16%	26%	36%	46%	56%	67%	78%	89%	100%



## 令和3年度 事業報告書

事業名	次世代自動車普及促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	次世代自動車普及促進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、CO<sub>2</sub>の排出量の約20%を占める運輸部門では、部門排出量の約9割を占める自動車からの排出削減が重要である。自動車から排出されるCO<sub>2</sub>を削減するためには特にEVやPHV等の次世代自動車の普及が必要であることから、県の率先取組として計画的に次世代自動車の導入を進めるとともに、県民や事業者向けに展示会を開催し普及啓発を行う。

<目標値> 県内保有台数に占める次世代自動車の割合 1.5%

## 2. 概要

「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」において2020年度における県内の次世代自動車の保有台数目標を約12,000台と設定しているが、2019年度末時点で3,305台となかなか普及が進んでいない状況である。近年、国や地方自治体において次世代自動車を公用車の調達基準に加える等して公的機関による率先導入が進められているが、本県の公用車における次世代自動車の割合は0.7%と導入率が低く、一事業者として積極的に次世代自動車の利用する必要がある。そのため、県庁の率先行動として次世代自動車を導入し、実際に車両を用いた展示会等を開催し多くの方に次世代自動車を知ってもらい、乗ってもらい体験の場を提供し、次世代自動車の普及啓発に取り組む。

## 3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）
- ・滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例

## 4. 事業内容等

次世代自動車の普及啓発のため、啓発用に次世代自動車を導入し、様々な対象向けに次世代自動車の魅力について知ってもらい、乗ってもらいイベントを開催し、啓発事業を実施する。

## （1）次世代自動車の導入

次世代自動車を導入し、当該車両を活用した啓発を行った。

## （2）次世代自動車の普及啓発

広報資材等を活用し、次世代自動車の導入を促進するための普及啓発を行った。

※ 展示会・体験イベントについては、10月・2月に開催を予定していたが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

令和3年度 事業報告書

事業名	次世代自動車普及促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	次世代自動車普及促進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 次世代自動車の導入	車両の発注、納車		←活用、啓発→	
(2) 啓発活動	←展示等のイベントを開催→			
(3)				
(4)				
(5)				

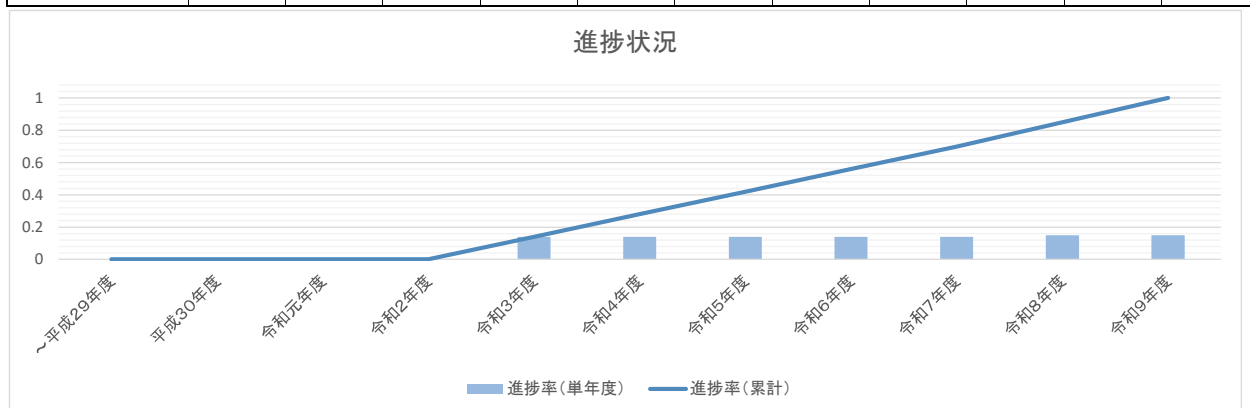
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0		0	
講師旅費	0		0	
需用費	0		0	
備品購入費	2,900,640	388,000	2,512,640	
印刷製本費	0		0	
借料	0		0	
委託費	0		0	
負担金	0		0	
合計	2,900,640	388,000	2,512,640	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	0	0	2,513	4,607	4,607	4,607	4,607	4,607	4,607
事業費(累計)	0	0	0	0	2,513	7,120	11,727	16,334	20,941	25,548	30,155

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	0%	14%	14%	14%	14%	14%	15%	15%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	14%	28%	42%	56%	70%	85%	100%



## 令和3年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日40周年事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	環境政策課	終了年度	令和3年度

## 1. 目的及び目標（値）

令和3年「びわ湖の日」40周年を契機に、環境保全にかかる知識の普及・啓発を強化し、県民の環境保全についての理解や環境保全活動への参加意欲の増進につなげる。

- 環境保全啓発パンフレット・・・16.5万部
- ワークショップ（ミニセミナー）・・・年間通じて6回程度開催

## 2. 概要

本県では、県民による石けん運動の盛り上がりなどを背景に昭和55年7月1日、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」（琵琶湖条例）を施行し、その翌年、琵琶湖条例の施行1周年を記念して、7月1日を「びわ湖の日」とすることに決定した。「滋賀県環境基本条例」において、「びわ湖の日」は、環境保全についての理解と認識を深め、環境保全活動への参加意欲を高める日として定めている。

令和3年は「びわ湖の日」と決定してから40周年となる節目の年であることから、森・川・里・湖が織りなす多様な価値とともに琵琶湖を守る取組、気候変動対策など環境保全にかかる知識の普及・啓発を強化し、これまでの取組を振り返り、今を見つめなおし、これからの考え、行動するきっかけづくりを進めることで、県民の環境保全行動を促進する。

## 3. 根拠法令等

滋賀県環境基本条例

## 4. 事業内容等

## 【びわ湖の日40周年事業の推進】

## (1) 記念シンポジウムの開催

県民を対象とした記念シンポジウムを令和3年7月11日（日）13:00～16:00に琵琶湖博物館で開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、来場人数を制限したため、シンポジウムをオンラインで配信した。

当日来場者：37名、当日YouTube視聴者：395名

## (2) 環境啓発パンフレットの制作、配付

環境啓発パンフレットを16.5万部制作し、県内全小中学校の児童生徒とその家族を中心とした幅広い世代を対象に配付した。

## (3) ワークショップ・出前講座の開催やイベントへのブース出展による啓発

県内商業施設等で令和3年7～12月の期間で計6回ワークショップや出前講座を実施した。

## (4) 琵琶湖への思い募集企画による啓発、展示の開催

環境保全・琵琶湖への思いなどをテーマを「びわ湖との約束」と称し、県内の子どもから大人まで対象別に絵手紙を7～11月の期間募集し、394作品の応募があった。作品は令和4年1～3月の期間、県内商業施設3か所で巡回展を実施した。

## (5) 多様なメディアによる普及、啓発

環境保全啓発CMを2本（各30秒）制作し、令和3年6～8月にテレビで放送するとともに、6～7月の期間Instagram広告を実施した。また、「びわ湖の日」40周年を記念し、琵琶湖のこれまで、現在の取組、MLGsを通じてこれからの考えるための映像として、DVDを令和3年12月に500枚制作し、県内全小中学校、特別支援学校、図書館等へ配付した。

## (6) 環境保全にもつながる啓発ノベルティの作成、配付

(3)での配付や(4)の応募者への提供等のため、ヨシを使用したオリジナルリエデンノート（3,000冊）とオリジナルロクブンノイチ野帳（1,000冊）を作成し、配付した。

令和3年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日40周年事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	環境政策課	終了年度	令和3年度

5. 事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 記念シンポジウム		7月		
(2) 環境啓発パンフレット	6月			
(3) ワークショップ・ブース	6月			
(4) 作品募集企画・展示		7月		
(5) 多様なメディア	6月			
(6) 啓発ノベルティ	6月			

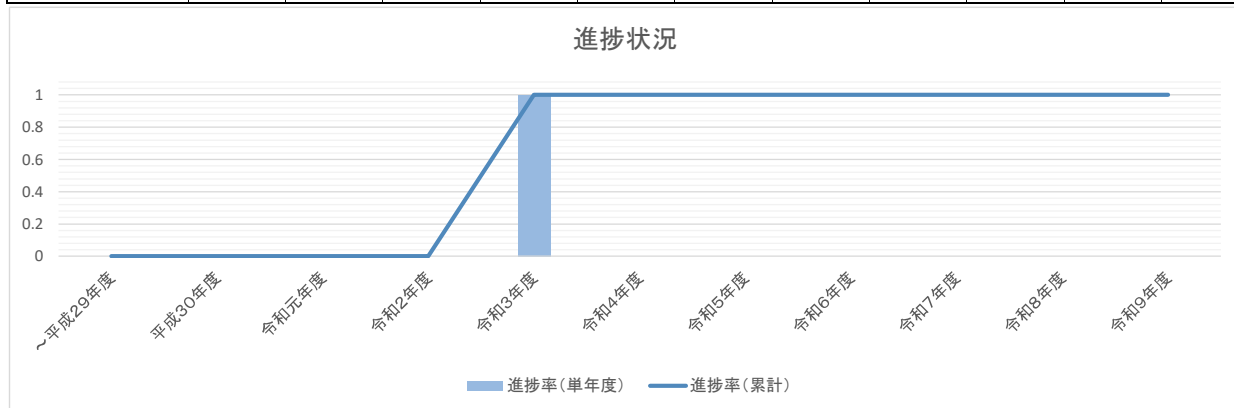
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	13,695,000		13,695,000	
負担金	0			
合計	13,695,000	0	13,695,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					13,695						
事業費(累計)		0	0	0	13,695	13,695	13,695	13,695	13,695	13,695	13,695

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					100%						
進捗率(累計)		0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



## 令和3年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	MLGsブランディング事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標 (値)

琵琶湖保全に関わる個人・団体間のフラットでオープンなつながりのもと、地域における多様な環境保全活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれをとりまく暮らしの改善につながり、マザーレイクゴールズ (MLGs) ・SDGsの達成に寄与することを目的とする。

## 【令和3年度の事業目標】

- ・MLGs策定イベントの開催
- ・ワークショップ開催回数 15回
- ・ニュースサイトの構築完了

## 2. 概要

本県では、令和3年の「びわ湖の日」40周年を機に、多様な主体（事業者、NPO、企業など）が琵琶湖環境保全活動の共通の目標とする「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を策定した。  
令和3年度以降、マザーレイクゴールズを取組の中心に掲げ、琵琶湖保全に関わる県民や多様な主体が地域における琵琶湖環境保全に係る活動を自発的に創出するよう、普及啓発に取り組む。  
SDGsと同様、MLGsにおいても「アジェンダ」を作成し、達成のためのターゲットや指標を設定し、各主体は各々が関わるゴールに対して「コミット (びわ湖との約束)」をすることにより、琵琶湖への積極的な関わりを目に見える形で推進することとなる。  
県はMLGs達成に向けた取組の一参加者であるとともに、組織の運営や、策定後の指標のとりまとめなどで、取組を下支えするとともに、県民のアクションを促すため、ワークショップの開催やニュースサイトの運営を行う。

## 3. 根拠法令等

琵琶湖の保全及び再生に関する法律(平成27年法律第75号)

## 4. 事業内容等

## 1. MLGsブランディング事業

新たに策定したMLGsが多様な主体が共有する琵琶湖環境保全活動の目標となるよう、幅広い啓発、情報発信を行う。

## (1) MLGs策定イベント

県民の総意によるMLGsの策定を演出し、MLGs達成の取組のキックオフの場として、MLGs策定イベントを開催。

## (2) MLGsの周知・広報

県民への周知のため、ロゴ・グッズ・チラシ・ポスター・紹介動画を作成。

ワークショップ開催回数 34回

## 2. MLGsの推進に係る事業

Webニュースサイト「マザーレイクニュース」の運営

活動に参加した県民に原稿作成や取材を依頼し、琵琶湖環境保全に関する学術的な知見・活動の記録等をまとめたwebサイト (ニュースサイト) を運営。



令和3年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	MLGsブランディング事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

5. 事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) MLGs策定イベント	開催内容の検討	策定イベントの開催		
(2) MLGsの周知・広報	ロゴ等啓発材料の作成	周知広報の実施		
(3) Webニュースサイトの運営	Webサイトの構築	取材活動・ニュースサイトの運営		

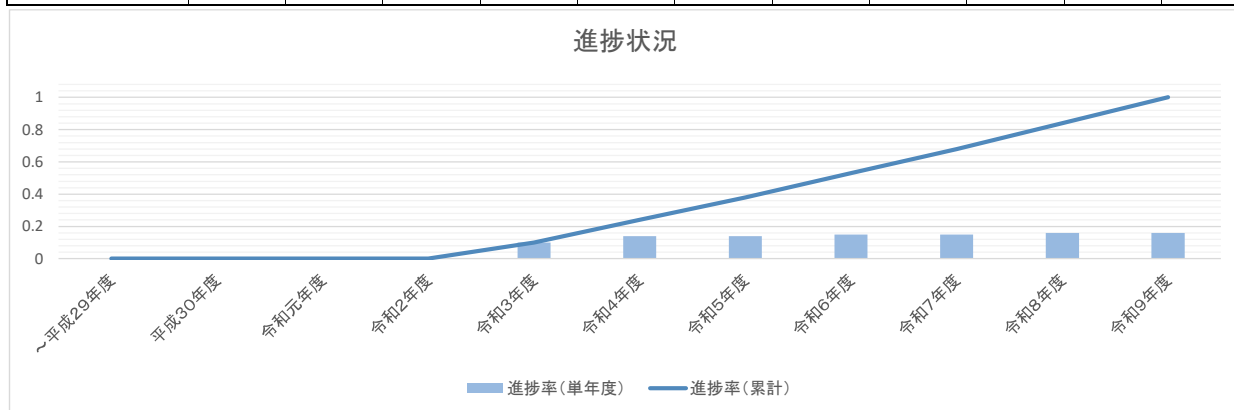
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	160,170	50,170	110,000	
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	20,000	0	20,000	
印刷製本費	323,716	0	323,716	
借料	20,400	0	20,400	
委託費	5,817,000	1,650,000	4,167,000	
役務費	8,400	0	8,400	
負担金	0	0	0	
合計	6,349,686	1,700,170	4,649,516	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	0	0	4,650	8,472	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費 (累計)		0	0	0	4,650	13,122	18,122	23,122	28,122	33,122	38,122

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	10%	14%	14%	15%	15%	16%	16%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	10%	24%	38%	53%	68%	84%	100%



## 令和3年度 事業報告書

事業名	琵琶湖流域下水道事業50周年事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	下水道課	終了年度	令和3年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

琵琶湖の環境保全にかかる下水道としての実績や取組等の知識の普及啓発を通じて、下水道の役割や魅力をより深めてもらうとともに、県民の環境保全行動の展開を促進する。

## 【目標】

- ・企画展と併せて県民と一緒に下水道事業50周年を考える普及啓発企画を1回開催する。
- ・記念冊子を500部作成し、配布する。

## 2. 概要

滋賀県の流域下水道事業は昭和47年3月に事業認可を受けたことから始まり、令和3年に50周年を迎える。流域下水道事業の実施に伴い、琵琶湖の水質や環境は大幅に改善しており、現在の下水道普及率は91.1%（令和元年度末）と全国7位の高い数値となっている。50周年という節目となる令和3年度に、琵琶湖の環境保全にかかる下水道としての実績や取組をより広く普及啓発できる事業を実施する。

## 3. 根拠法令等

下水道法  
環境教育等促進法

## 4. 事業内容等

下水道事業とその環境保全に果たす役割について、興味を持つきっかけや知識を深めてもらうための材料として以下の事業を実施した。  
当初は県内各地で企画展を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下水道と環境保全に関するPR動画の作成と配信に事業内容を変更した。

## &lt;実施内容&gt;

- (1) 下水道事業にかかる環境教育および啓発に関する動画（DVD）とパネルの作成  
一般用と小学生用の環境教育用動画（各15分）、A1サイズの啓発パネルを5枚作成した。
- (2) 下水道事業のPR動画の作成と配信  
4種類（「下水道と環境保全の歴史」「下水道の仕事紹介」「下水道施設見学」「市町の下水道紹介」）の動画を作成し、YouTubeにて配信した。
- (3) 50周年記念マンホール蓋の作成（普及啓発を目的とした展示用マンホール）  
県内に居住、通勤通学している小学生以上を対象に、マンホール蓋のデザインを募集したところ、2,200点の応募があった。優秀賞4作品については、展示用マンホール蓋を作成し、下水道とその環境保全に関する普及啓発とともに展示した。
- (4) 50年間の下水道事業の沿革等を記載した記念冊子の作成  
下水道事業の沿革や琵琶湖の保全歴史等に関する全114ページの記念誌を作成し配布するとともに、県ホームページにて公開した。
- (5) 記念対談の実施と配信  
「流域下水道と琵琶湖の環境保全」をテーマに三日月大造 滋賀県知事と加藤裕之 東京大学特任准教授による対談を実施し、YouTubeにて配信した。

令和3年度 事業報告書

事業名	琵琶湖流域下水道事業50周年事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	下水道課	終了年度	令和3年度

5. 事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 環境教育資材の作成				
(2) PR動画の作成と配信				
(3) 記念マンホールの作成				
(4) 記念冊子の作成				
(5) 記念対談の実施と配信				

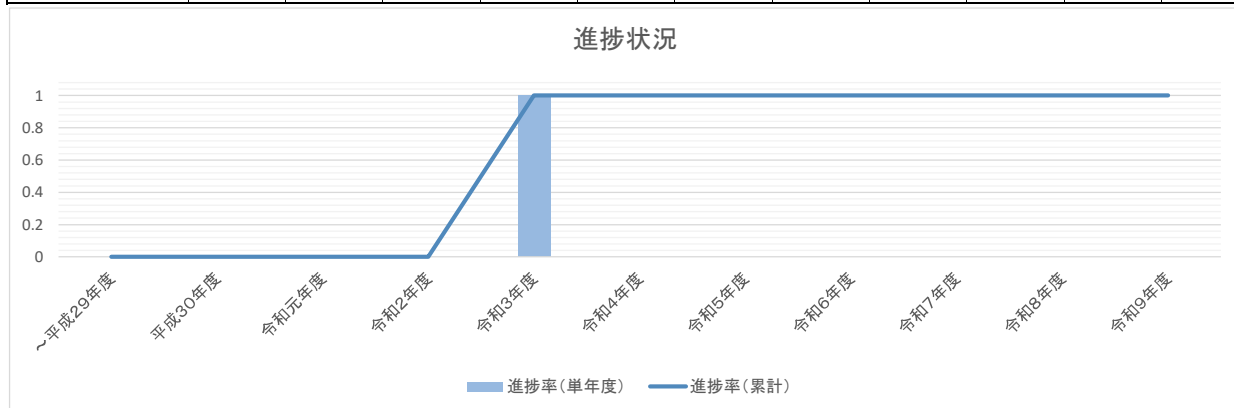
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0		0	
講師旅費	0		0	
印刷製本費	0		0	
借料	0		0	
委託費	6,400,000		6,400,000	環境教育資材、記念マンホール蓋、記念冊子、PR動画の作成・記念対談の実施
負担金	0		0	
合計	6,400,000	0	6,400,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					6,400						
事業費(累計)		0	0	0	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					100%						
進捗率(累計)		0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



令和3年度 事業報告書

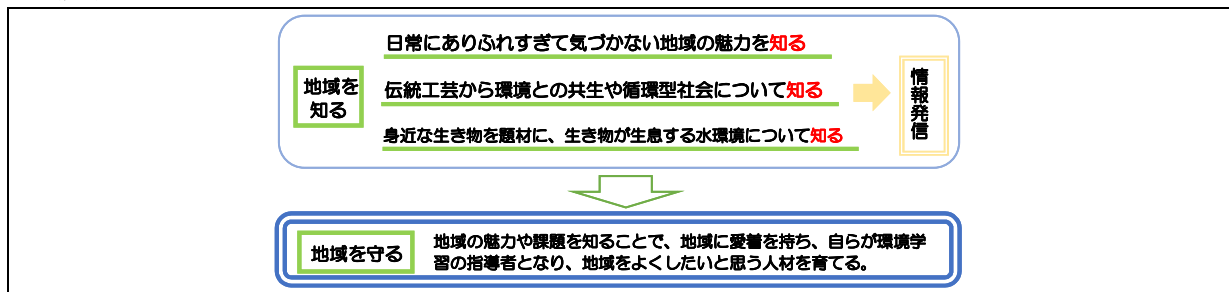
事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】第4次滋賀県環境学習推進計画の基本目標である「地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な環境づくり」を念頭に、地域を愛すきっかけづくりとなる事業を行い、その次のステップとして環境学習を行い、自ら行動を起こし社会を変える人材を育成することを目的とする。

【目標】  
指導者登録数の向上（新規登録者数70人（R3～R9））、環境学習の機会創出

2. 概要



3. 根拠法令等

滋賀県環境学習の推進に関する条例  
滋賀県環境学習推進計画

4. 事業内容等

地域を『知る』環境学習  
◆ 写真で知る「地域の魅力再発見」事業  
募集期間：令和3年6月1日～8月31日  
応募点数：14名26点  
巡回展：  
1. 場所：滋賀県立図書館 会期：令和3年11月3日（水）～11月14日（日）  
2. 場所：大津市北部地域文化センター 会期：令和3年11月26日（金）～12月2日（木）  
3. 場所：ビバシティ彦根平和堂 会期：令和3年12月6日（月）～12月11日（土）  
4. 場所：滋賀県立琵琶湖博物館 会期：令和4年3月5日（土）～3月13日（日）

◆ 伝統工芸で知る「地域での暮らし」事業  
会期：令和4年2月23日（水）～3月10日（木）  
場所：草津近鉄百貨店 あかりスポット  
→ テーマをより初心者身近な水生植物「よし」に変更して実施

◆ 情報発信強化事業  
情報発信拠点となるホームページ「エコロシーが」を7月1日に開設 (<https://www.ecoloshiga.jp>)

◆ その他必要な経費等

令和3年度 事業報告書

事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和9年度

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	写真で知る「地域の魅力再発見」事業		広報・募集	写真展実施	
(2)	伝統工芸で知る「地域での暮らし」事業			広報・講師依頼	イベント実施
(3)	情報発信強化事業	HP制作業務入札・業者決定	HP運用開始		

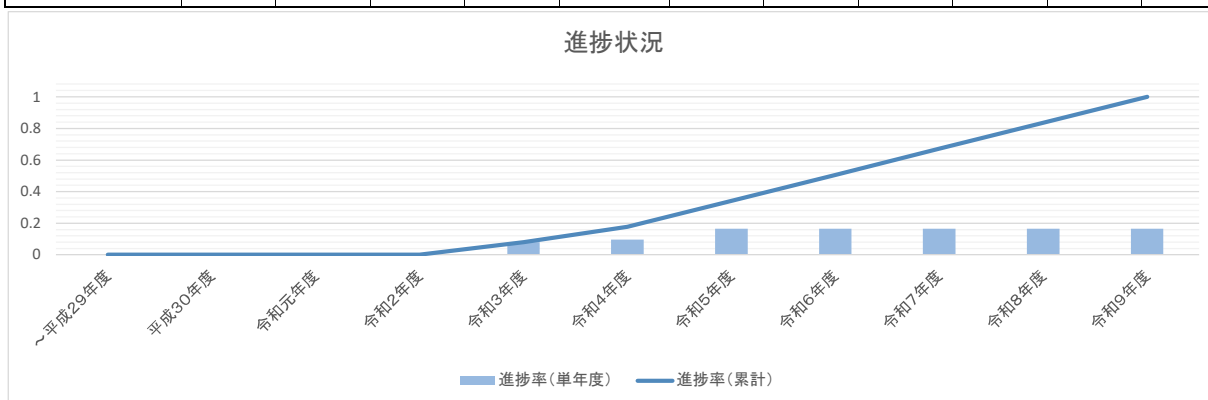
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	11,960		11,960	
講師謝金	552,800		552,800	
講師旅費	34,300		34,300	
講師茶代				
印刷製本費	1,306,278		1,306,278	
使用料および賃借費	15,560		15,560	
役務費	80,161		80,161	
委託費	3,866,500		3,866,500	
備品購入費	32,780		32,780	
合計	5,900,339	0	5,900,339	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				0	5,901	10,073	10,073	10,073	10,073	10,073	10,073
事業費(累計)		0	0	0	5,901	15,974	26,047	36,120	46,193	56,266	66,339

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					9%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	9%	24%	39%	54%	70%	85%	100%



## 令和3年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

プラスチックをはじめとする容器包装廃棄物や食品ロスの削減等、県民の循環型社会や地球温暖化に関する意識の向上。			
目標値	・マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）	85%以上	
	・食品ロス削減を認知して削減に取り組む消費者の割合	令和7年度までに80%以上（2020年は78.3%）	
	・「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数	令和7年度までに300店舗（年間新規登録30店舗）	

## 2. 概要

プラスチックごみや食品ロスの削減のため、これまで県内で実施されるイベント等やキャンペーンを通じて啓発を実施してきたほか、事業者、県民団体、行政等で構成する「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」において連携した取組の検討や意見交換を行い、県民や事業者の取組の推進を図ってきた。また、平成29年から「三方よしフードエコ推奨店登録制度」の運用を開始し、食品ロス削減等の取組を実践する県内の店舗等を「三方よしフードエコ推奨店」として登録（令和2年度末時点で211店舗）することで、外食および食料品販売に係る食品ロス削減の取組を促進するとともに、県民等の意識啓発を行っている。

令和3年度は、これまでの取組を継続・強化して進めるとともに、プラスチックごみ削減に向けた実践行動の促進や機運醸成を図るための啓発プロジェクトを実施した。また、食品ロス削減については未利用食品活用の仕組みづくりやフードドライブ活動の普及・拡大に向けて情報発信等を実施した。さらに、企業や団体等とのタイアップを通じて、これまで浸透できていなかった世代や業界等にプラスチックごみや食品ロス削減の取組について広く周知を図った。

## 3. 根拠法令等

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
食品ロス削減の推進に関する法律

## 4. 事業内容等

＜買い物ごみ・食品ロス削減の推進＞	
(1) プラスチックごみ対策	
ア レジ袋削減協定の見直し、参加拡充（継続）：レジ袋辞退率 算定中（R2年度実績：90.8%）	
イ プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクト（新規）	
：マイボトル給水スポットのラジオカー中継（13店舗）、プラごみ削減ポスター、チラシの制作	
(2) 食品ロス対策	
ア 三方よしフードエコ推奨店制度の周知・登録店舗の拡大等（継続）：累計登録店舗数 274店舗（63店舗増加）	
イ 未利用食品活用の仕組みづくりの検討とフードドライブの普及・拡大（拡充）	
：フードドライブに係る情報の集約・発信	
ウ 食品ロス削減に関する優良取組表彰（継続）：3者を表彰	
(3) プラスチックごみ、食品ロス共通対策	
ア 「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・拡大（継続）：2回の意見交換実施	
イ 企業や団体等とのタイアップによる啓発の実施（継続）；ラジオ放送局と連携し、竜王町で実施	
ウ 協働キャンペーンの実施（継続）：15事業者（354店舗）、12団体、県および16市町が実施	
エ ごみ3R出前講座（継続）：5回実施（大津市、東近江市、日野町、竜王町）	
オ 迅速・効果的な事業実施に資する県民意識の実態把握（新規）	
カ 滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）の支援（継続）※一般財源	

令和3年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	プラスチックごみ対策	【通年】レジ袋協定の見直し、参加拡充(ア)	プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクト(イ)		
(2)	食品ロス対策	【通年】推奨店制度の周知・店舗拡大(ア)	未利用食品活用の仕組みづくりの検討とフードドライブの普及(イ)		
			優良取組表彰(ウ)		
(3)	プラスチックごみ、食品ロス共通対策	【通年】出前講座(エ) 【通年】SGNの支援(カ)	タイアップイベント(イ)		
			協議会第1回会議(ア) 県民意識調査(オ)	協働キャンペーン(ウ)	協議会第2回会議(ア)

6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0		0	職員旅費、高速道路使用料
講師旅費	89,400		89,400	協議会委員謝礼、表彰審査員謝礼、有識者謝礼 協議会委員旅費、有識者旅費、表彰記念品、 表彰審査員旅費、表彰者旅費、表彰状筆耕料
印刷製本費	354,662		354,662	啓発、表彰に係る啓発資料の作成
借料	0		0	会場借り上げ料
委託費	3,342,768		3,342,768	普及啓発プロジェクト、タイアップイベント、 HP維持管理、県民意識調査
負担金	1,800,000	1,800,000	0	団体への補助金
合計	5,586,830	1,800,000	3,786,830	(単位：円)

基礎運用益27,531円含む

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		95	75	3,565	3,787	8,955	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費(累計)	100	195	270	3,835	7,622	16,577	25,577	34,577	43,577	52,577	61,577

7. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	6%	6%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
進捗率(累計)		0%	0%	6%	12%	27%	41%	56%	71%	85%	100%

